

平成 29 年度第 2 回経営協議会議事要録

- 1 日 時 平成 29 年 6 月 27 日(火) 14:10～16:10
- 2 場 所 ホテルアソシア豊橋 5 階「ボールルーム A」
- 3 出席者 議長 学長
鎌土委員, 合田委員, 谷口委員, 古野委員, 大貝委員, 井上委員, 神野委員,
寺嶋委員
- 4 欠席者 佐原委員(委任状提出), 松井委員(委任状提出)
- 5 列席者 牧監事, 石田特別顧問, 児島事務局長
- 6 議 題

[審議事項]

- (1) 平成 30 年度国立大学法人運営費交付金概算要求等について
- (2) 平成 28 事業年度決算について
- (3) 平成 28 事業年度に係る業務の実績に関する報告書について

[報告事項]

- (1) 第 2 期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果について
- (2) 平成 30 年度施設整備費概算要求について

[その他事項]

- (1) 高大接続改革における大学入学者選抜改革の動向について
- (2) 豊橋技術科学大学関係新聞記事等について

7 議 事

議事に先立ち、議長から新構成員等の紹介があった。

また、平成 29 年度第 1 回議事要録(案)について、原案どおり確認された。

[審議事項]

- (1) 平成 30 年度国立大学法人運営費交付金概算要求等について

児島事務局長から、資料「審議 1」に基づき、平成 30 年度国立大学法人運営費交付金の重点支援に係る概算要求の方向性等について説明があり、審議の結果、原案に沿って概算要求していくことが承認された。

なお、併せて要求事項・内容の精査及び文部科学省との折衝等について、学長に一任することが承認されるとともに、要求事項等については、経営協議会にて報告することが確認された。

主な意見等については次のとおり。(意見に対する回答含む。)

- ・「三機関(長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構)が連携・協働した教育改革」事業に係る補助金が 29 年度で終了するが、全ての取組を維持するというのではなく、コストパフォーマンスを検証して推進していく事業を精査する。また、戦略 3 にそのまま移行するのではなく、一部については、スーパーグローバル大学創成事業や戦略 1 と併せて進めていく。
- ・第 3 期中期目標期間の 3 つのビジョンの 1 つであるため、数値目標等の達成に向け進めていきたい。
- ・6 月 9 日に公表された政府の骨太方針(経済財政運営と改革の基本方針 2017～人材への投資を通じた生産性向上～)において、教育の質の向上等について、高等専門学校教育の高度化等が明記された。これまでも三機関において、高専と大学が連携した高専の教育の質の向上について検討しており、引き続き進めていく。また、本格的な事業の始動は平成 31 年度となる予定であり、概算要求等についても検討する。
- ・ペナン校については、三機関の海外拠点として、今後もペナンで事業を継続していく予定だが、拠点の形態については、現状の維持または他の施設の借り上げ等、費用対効果を考慮し、今後検討していく必要がある。
- ・概算要求の方向性において、「Society 5.0」を踏まえ AI, IOT 等を考慮する必要があるのではないか。

- ・本学ではロボットに関連した事業や、昨年度設置した技術科学イノベーション研究機構で実施しているプロジェクトの内、情報に関連した事業等が該当するが、これらについては、既にプロジェクトを推進してはいるが、「Society 5.0」を意識しつつ対応していくことも考えている。なお、平成30年度の概算要求にあたっては、別の事業を主とした要求となる。

(2) 平成28事業年度決算について

児島事務局長から、資料「審議2」に基づき、平成28事業年度決算について説明があった後、牧監事から、監査報告書に基づき、監査結果について報告があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

なお、本件については、6月末日までに財務諸表等を文部科学大臣に提出すること及び財務諸表等の承認について経営協議会にて報告することが併せて確認された。

また、文言等の軽微な修正等があった場合の取扱いについては、学長に一任願う旨説明があり、承認された。

続いて、学長から、目的積立金の用途について、学内ネットワーク・情報基盤の整備事業の他、教育、研究に係る業務及びその附帯業務に充てる旨説明があり、確認された。

また、文部科学大臣から剰余金の承認を得た後、経営協議会にて審議する旨、併せて説明があった。

主な意見等については、次のとおり。(意見に対する回答を含む。)

- ・業務費に対する研究経費及び教育経費の割合が減少している要因については、主に減価償却費の減少等の影響であり、資料を公表する際には、実質の研究や教育に係る経費が大幅に減少しているわけではない旨を、一般の人から見て、より分かりやすく記載したほうがよい。

(3) 平成28事業年度に係る業務の実績に関する報告書について

大貝理事・副学長から、資料「審議3」に基づき、平成28事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

なお、本件については、6月末日までに国立大学法人評価委員会に提出することが併せて確認された。

また、文言等の軽微な修正等があった場合の取扱いについては、学長に一任願う旨説明があり、承認された。

主な意見等について、次のとおり。(意見に対する回答を含む。)

- ・学長戦略枠について、予算については約6億円(一般会計予算の約11%)を確保、また、教員定員については53名分(約25%)を確保とあるが、これらの実際の運用について、伺いたい。
- ・教員定員については、全学の教員配置をコア教員(系及び総合教育院への配置教員)及び学長措置教員として人員管理しており、学長措置教員53名分が学長戦略枠に該当する。
- ・学長措置教員53名分については、コア教員と異なり、欠員が出た場合は機械的に補充するというのではなく、全学的な人員管理・人事計画に基づき、教員を再配置する。
- ・予算における学長戦略枠については、学長措置教員に係る人件費、免除等各種学生支援経費及び活性化経費等を合わせたものであり、各経費に予算が配分されている。
- ・会議開催時間推移等について、従前の4会議を戦略企画会議として1つにとりまとめとあるが、そのことに伴う支障等はあるか。
- ・各会議の構成員を見直し、戦略企画会議は各系から1名以上を構成員としており、運営の効率化を図った。また、このことによる特段の支障は出ていない。
- ・年間の会議の開催時間については、前年度対比で約25時間縮減した。

[報告事項]

- (1) 第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果について
大貝理事・副学長から、資料「報告1」に基づき、第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果について、報告があった
主な意見等について、次のとおり。
・評価については、各大学の第2期中期目標・中期計画に対する評価であり、全大学一律の評価基準に基づく評価結果ではない。
- (2) 平成30年度施設整備費概算要求について
児島事務局長から、資料「報告2」に基づき、要求事項の精査について、学長に一任することが承認されていた、平成30年度施設整備費概算要求について、6月15日付けで文部科学省へ提出した旨、報告があった。

[その他事項]

- (1) 高大接続改革における大学入学者選抜改革の動向について
学長から、資料「その他1」に基づき、高大接続改革における大学入学者選抜改革の動向について、説明があった。
- (2) 豊橋技術科学大学関係新聞記事等について
学長から、資料「参考1」及び「参考2」に基づき、平成29年5月25日から平成29年6月20日までの本学関係新聞記事及び図書館の運営状況等について、説明があった。

以 上